

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	高齢者住み替え支援相談事業			会計	款	項	目	大	小
				01	08	05	01	01	58
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	建築住宅課				
施策	4-3		誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり	主管課長	伊藤 直人				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	高齢者世代及び子育て世代	意図	住み慣れた地域の自分に合った住居への住み替え及び子育てしやすい住居への住み替え。
事業内容	高齢者世代が安心して住み替えができるようにするとともに、土地、建物を有効活用して子育て世代の市内移住の支援相談を行うものである。			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年から事業開始 平成28年、平成29年に住み替え住宅バンク及び支援組織の拡大の要綱を改正 			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	相談の成立		7		1 件	↑↑↑	
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 講演会参加者39組 相談会参加者19組 平成30年度 講演会参加者12組 相談会参加者10組 	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)			22,750	131,840				
事業費(b)(円)			22,750					
うち一般財源								
職員給与費(c)(円)				131,840				
人役・職員(人)				0.02				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					
	コストの削減					
	A 削減の余地はない					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	住み替えを検討される高齢者並びに、市内への移住を検討される若い世代向けに、それぞれ講演会を開催する。	③取組における課題(Check)	住み替え住宅バンクへの登録件数を増やす。
②H30に実施した取組(Do)	住み替え及び移住に関する講演会、相談会の実施	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	住み替え住宅バンクによる空き家情報の提供。効率的な出張相談会の実施